

# 定期建物賃貸借契約書（事業用）

貸主 \_\_\_\_\_ (以下「甲」という) と、借主 \_\_\_\_\_ (以下

「乙」という)、連帯保証人 \_\_\_\_\_ (以下「丙」という) とは、本契約 (1) の物件 (以下「本物件」

という) を本契約に付帯する「定期建物賃貸借契約約款」(事業用) に基づいて、借地借家法第38条に定める契約の更新のない

定期借家契約を締結した。

(1) 賃貸借の目的物の表示等	名 称	階 号室			
	所 在 地	(登記簿)	家 屋 番 号		
		(住居表示)			
	種 類	店舗・事務所・工場・倉庫・			
	構 造	木造・軽量鉄骨造・鉄骨造・鉄筋コンクリート造・鉄骨鉄筋コンクリート造・ / 階建			
	面 積	床面積	㎡ (約 坪)	その他使用 可能な面積	㎡ (約 坪)
		バルコニー	㎡ (約 坪)		
物件の所有者	(住所)	(氏名)			
(2) 賃 借 条 件	使 用 目 的	店舗 (その種類) ・事務所・			
	賃 料	(月額) 円	管 理 費	(月額) 円	
		[消費税(内税・外税)額] 円		[消費税(内税・外税)額] 円	
	賃 料 の 改 定	○甲及び乙は、次の各号のいずれかに該当する場合には、契約期間中であっても協議の上、賃料を改定することができる。 一 土地又は建物に対する租税その他の負担の増減により賃料が不相当となった場合 二 土地又は建物の価格の上昇又は低下その他の経済事情の変動により賃料が不相当となった場合 三 近隣の建物の賃料に比較して賃料が不相当となった場合 ○甲及び乙は、賃料の改定は行わないこととし、借地借家法第32条の適用はないものとする。 ○賃料は、年ごとに、以下に掲げる算定式により改定し、借地借家法第32条の適用はないものとする。 記			
	敷 金	(賃料の ヲ月分) 円	共 益 費	(月額) 円 [消費税(内税・外税)額] 円	
	保 証 金	(賃料の ヲ月分) 円 (3.3㎡当たり) 円	看 板 使 用 料 等 雑 費	(月額) 円 [消費税(内税・外税)額] 円	
	保 証 金 の 償 却	・建物明渡時に % (金額) 円 [消費税(内税・外税)額] 円 ・その他			
	礼 金	(賃料の ヲ月分) 円 [消費税(内税・外税)額] 円	付 属 施 設 料	(月額) 円 [消費税(内税・外税)額] 円	
	敷金・保証金の返還時期	本物件明渡し後 日以内	火 災 等 保 険 料		
	契 約 期 間	平成 年 月 日から平成 年 月 日迄の 年 ヲ月 日間			
契 約 終 了 の 通 知 を す べ き 期 間	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで				
借 主 の 解 約 権	○解約の効力は、借主が解約の申入れをした日から、 ヲ月の経過をもって発生する。 ○乙は、上記により解約できる場合は、解約申入れの日から ヲ月分の賃料 (本契約の解約後の賃料相当損害金を含む) を甲に支払うことにより、解約申入れの日から起算して ヲ月を経過する日までの間、随時に本契約を解除することができる。 ○中途解約権を認めない。				
賃料・管理・共益費及び・雑費・付属施設料の支払方法並びに支払期限	持参払	持参先 (住所) (氏名)			
	振込先	・銀行 ・信用金庫 ・信用組合	振込金額合計 (振込料は乙の負担とする)		
	普・当 口座No. (フリガナ) 口座名義人	本店 支店	_____ 円		
	翌月分を毎月 日迄に前払 (翌月前払)。 但し、振込の場合は、 日までに入金を確認できるものとする。				